

# BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

## 今週のヘッドライン

8 February 2013 / Vol.61

インド	物品・サービス税(GST)への間接税一本化に向け州政府歳入補填案に合意
ミャンマー	改正外国投資法の施行細則発表
インドネシア	年央までに 13 の PPP 案件(5,230 億円)の入札実施へ / 相次ぐジャワ島の工業団地開発計画
ベトナム	カイメップ・チーバイ国際港開港 / フィッチ、ベトナムのソブリン格付けを「B+」に据置き
タイ	運輸相、東部ウタパオ空港第 2 滑走路建設計画推進を指示
マレーシア	外国人労働者の課徴金、本人負担に変更
フィリピン	2012 年の GDP 成長率 = 6.6%、前年から大幅に加速

## 【政治・経済トピックス】

### インド

#### 物品・サービス税(GST)への間接税一本化に向け州政府歳入補填案に合意

地元メディアの報道によると、各州の財務相による閣僚グループは 1 月 28 日、2007 年 4 月から中央政府売上税(CST)が引下げられたことによる州政府の歳入減少分を、中央政府が一定の割合で補填する案に合意した。

州内の取引に対し課税される州付加価値税(VAT)に対し、州間の取引に対して課税される CST は、インドの複雑な間接税体系を物品・サービス税(GST)導入により一本化するための準備の一環として、2007 年 4 月から 4%から 3%に、2008 年 4 月から 2%に二段階で引下げられていた。

中央政府による補填額は、今後数年間で 3,400 億ルピー(≒5,800 億円)に上ると見られるが、難航している GST への間接税一本化に向け、中央政府は大きなハードルをクリアしたと言えよう。

#### ☑ ポイント

- ・ インドの間接税には、右表のように中央政府が徴収権限を持つ中央税と(関税、物品税、中央政府売上税サービス税等)と、州政府が徴収権限を持つ州税(州付加価値税、印紙税、入境税、オクトロイ等)がある。
- ・ これらは、課税方法が複雑・多岐に亘っていることから事務手続が煩雑なことに加え、重複課税等の問題もあり、州境を跨ぐ取引を行う企業を中心に大きな負担となっている。
- ・ GST の導入は、こうした複雑な間接税体系の簡略化と重複化税の回避を目指し、関税を除く全ての間接税を GST に統一するもの。当初 2010 年度からの導入に向け準備が進められていたが、州税の廃止により歳入減となる州政府の反対により、先送りが続いている。
- ・ GST 導入による間接税一本化は、国内経済の活性化や外国企業の投資促進に大きな効果があると期待されている。

中央税	関税 物品税 中央政府売上税(CST) 1 サービス税
州税	州付加価値税(VAT) 印紙税 入境税 2 越境税 2

1 州間の取引に課税

2 州により課税される場合有り(州境を越える物品の移動に課税)

## ミャンマー

### 改正外国投資法の施行細則発表

1月31日、ミャンマー国家計画経済開発省(MNPED)は、昨年11月2日公示の改正外国投資法の詳細や手続等を規定する施行細則(ミャンマー語)を同省投資・企業管理局(DICA)のウェブサイトで発表した。

①ミャンマー投資委員会(MIC)通達「1/2013」と、②MNPED 通達「11/2013」の二部構成となっており、それぞれ概要は以下の通り。

#### ①MIC 通達「1/2013」

外国企業(個人)の投資に対し、業種、製品、関連省庁等による規制や条件を定める。

##### ●外国企業(個人)の投資が禁止される業種

➢ 武器、危険物の製造、他

※ミャンマー企業(個人)のみ可能な業種として②MNPED 通達「11/2013」に別途記載あり(下記)

##### ●ミャンマー企業(個人)との合弁を要する業種

➢ プラスチック製品製造・販売、オフィス・商業ビル開発(BOT 契約は独資可)、他

※外資比率上限は、MNPED 通達「11/2013」により、「ミャンマー企業(個人)が20%以上(=外資80%以下)」と定義されている

##### ●関連省庁、業種、製品等により必要な諸条件

➢ 小売・販売(2015年以降可、業態別に立地、店舗面積、資本金額等の条件有り)、他

※当局認可、外資比率上限(80%よりも厳しい個別の上限)、規模、時期、環境アセスメント実施等

#### ②MNPED 通達「11/2013」

ミャンマー企業(個人)のみが認められる業種並びに外国投資法の運用に係わる手続き等を説明。

##### ●ミャンマー企業(個人)のみ可能な業種

➢ 森林保全・管理、伝統食品の製造、老人介護施設、小規模な農・畜産業、他

※外国投資法第4条について、具体的な業種を例示したもの

##### ●外国投資法の運用、手続き等

➢ 外資制限業種で合弁の場合、ミャンマー企業(個人)の出資比率は20%以上(=外資80%以下)

※より厳しい出資比率が適用されるものは、①MIC 通達「1/2013」に別途記載あり(上記)

➢ ミャンマー企業(個人)から外国企業(個人)への株式の移転可否は MIC の判断による

※外国投資法には記載が無く、移転の可否が不明だったもの

#### ☑ ポイント

- ・ 今回発表された施行細則でも、一部に MIC 等当局の裁量の余地や遵守が困難な規定が残されている他、本細則では規制されていないものの関連省庁の規定で制約を受ける可能性が高い業種もあり、実際に投資を検討・実行する上では、当局に充分確認する必要がある。
- ・ しかしながら、昨年11月公示の改正外国投資法は、最終決定までに内容が二転三転し発表時期も当初見込から大幅に遅れた経緯がある中、当初の予定通り施行細則が同法公示から『90日以内』に発表されたことの意義は大きく、海外直接投資の誘致を積極的に推進したいテインセイン政権の強い意気込みを感じさせる。
- ・ 小売・販売業で店舗面積や資本金額等の基準が明確化された(立地条件等の解釈は注意を要することなど、今回の発表をきっかけに、今後ミャンマーへの投資・進出を検討する外国企業の動きが、一段と活発化して行くことになろう。

## インドネシア

### 年央までに 13 のPPP案件(5,230 億円)の入札実施へ

1月28日付地元紙の報道によると、インドネシア政府は今年始動予定の官民連携(PPP)37事業のうち、ジャカルタのスカルノ・ハッタ国際空港とマンガライを結ぶ鉄道敷設事業:20億米ドル(≒1,821億円)等、総事業費57億4,392万米ドル(≒5,230億円)に上る13事業の入札を年央までに順次実施して行くことを明らかにした。

昨年は、計画されていた18事業の入札のうち実施されたのは3件に止まったが、国家開発企画庁(バペナス)のデディ次官が、今年に入札実施を大幅に増やす方針を示している。まずは今月中に中部ジャワ州スマラン:13.3億米ドル(≒1,211億円)、中部スラウェシ州パル:3,000万米ドル(≒273億円)、東部ジャワ州ラモンガン(≒1,667億円)の各上水事業入札が行われる予定。

日系企業は、今年始動予定のPPP37事業のうちタンジュンプリオク港に次ぐ首都圏第2国際港として期待を集めるカラワン県チラマヤの新港建設等、多くの事業に調査段階から参画しており、ジャカルタ～西部ジャワ州地域の開発案件を中心に、官民が連携して受注を目指している。

#### □ ポイント

- ・ 日本とインドネシアは、昨年10月に東京で開催された『ジャカルタ首都圏投資促進特別地域(MPA)構想』の第3回運営委員会で、
  - (1) 2020年時点までにジャカルタ首都圏が達成すべきインフラ整備の全体計画
  - (2) 45の優先的インフラ事業の特定(事業費総額=3.4兆円、うち1兆円について日本のODA等外国からの支援を仰ぐ予定)
  - (3) 上記(2)のうち、2013年末までに着工すべき18の早期実施事業選定
 を柱とするマスタープランを採択している。
- ・ 両国の緊密な協力関係を軸とする日本の支援は、インドネシアの経済発展に大きく寄与するだけでなく、日系企業にとって、パッケージ型インフラ開発の海外展開等をはじめとするビジネスチャンスの拡大も期待されている。

### 相次ぐジャワ島の工業団地開発計画

地元紙が1月28日に報じたところによると、中部ジャワ州投資調整局は今年度中に州内4カ所の工業団地の開発が開始されると明らかにした。

完成すれば同州内の工業団地は11カ所に増え、投資誘致に弾みがつくと期待している。同局ユニ局長によると、開発予定地はクンドル県の500ha、ボヨラリ県とデマック県の各300ha、グロボガン県の100ha。クンドル県の予定地は、工業団地開発・運営最大手ジャバベカが開発を進める。また、ボヨラリ県の予定地は経済特区(KEK)になる予定。

	所在地	面積
中部ジャワ州	クンドル県	500ha
	ボヨラリ県	300ha
	デマック県	300ha
	グロボガン県	100ha
西部ジャワ州	スバン県	3,000ha

一方、29日付けの地元紙報道によると、西ジャワ州スバン県とカラワン県でも総面積約12,000haの大規模な工業団地開発が進められている。このうちスバン県の3,000haについては、2014年にも分譲が開始される見込で、ジャカルタの東方に集中している自動車関連企業のサプライヤー等の進出を見込んでいる。

## ☑ ポイント

- ・ アセアン随一の人口(約2億4千万人)を有し、順調な経済発展が続くインドネシアは、日系自動車関連をはじめ海外からの投資流入が堅調に推移する一方、外国企業の進出候補地として人気の高い首都ジャカルタ近郊地域は、土地価格や人件費が急騰しており、特に労働集約型産業にとって大きなネックとなりつつある。
- ・ こうした中、ジャワ島の中でも首都近郊に比べ人件費や土地代が安い地域に注目が集まりつつあり、複数の新たな工業団地造成計画が進行している。
- ・ 現時点では道路・鉄道・港湾といった物流インフラ等に課題は残るものの、今後そうしたインフラの整備が進めば、既にインドネシアに進出済みの企業の追加投資や首都圏からの移転を含め、投資の首都圏集中から地方への分散が加速すると予想される。

## ベトナム

### カイメップ・チーバイ国際港開港

1月28日、ベトナム国内最大規模となる南部バリアブンタウ省の深水港「カイメップ・チーバイ国際港」が開港したと、地元メディアが報じた。

日本の国際協力機構(JICA)を通じた政府開発援助(ODA)とベトナムの政府予算から総額13兆ドン(≒576億円)が投じられ2008年10月に着工された同港開発は、2004年に政府が計画を認可し、多数の日本企業が参加。開港式典で「ベトナムと日本の国交樹立40周年を記念プロジェクトであり、日本の支援に感謝する」と述べたホアン・チュン・ハイ副首相は、「バリアブンタウ省をはじめとする同国南部の社会経済開発促進や既存港の負担軽減に寄与するとともに、メコン川流域諸国の輸送ハブとして機能するだろう」と大きな期待を表明した。

## ☑ ポイント

- ・ 大型船の停泊が可能な深海港でアクセス道路を備えるカイメップ・チーバイ国際港は、2008年10月に着工。欧米や国内主要港と直航で結ばれるため積替えが不要となり、日数やコストの削減が可能。各国の大手海運貨物会社や製造業の直接投資誘致促進やベトナムの輸出品の競争力強化に繋がるとして、政府関係者は大きな期待を寄せている。

### フィッチ、ベトナムのソブリン格付けを「B+」に据置き

大手格付機関フィッチ・レーティングス社は1月29日、ベトナムのソブリン格付けを外貨建・自国通貨建ともに「B+」に、また見通しをStable(安定的)にそれぞれ据置くと発表した。現在の主要格付機関によるベトナムのソブリン格付は右表の通り。

〈ベトナム・主要ソブリン格付一覧〉

	S&P	Moody's	Fitch
長期・外貨建	BB-	B2	B+
長期・自国通貨建	BB-	B2	B+
見通し	Stable	Stable	Stable
更新日	2012年6月6日	2012年9月28日	2013年1月29日

※ S&P = Standard & Poor's  
Moody's = Moody's Investors Service  
Fitch = Fitch Ratings

## ☑ ポイント

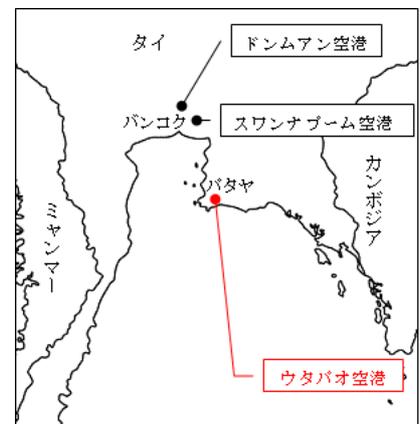
- ・ 同社は、ベトナム国家銀行(中央銀行)が昨年9月、銀行業界の抱える不良債権比率を、各行が発表していた数値よりも高い8.8%と発表したことについて、「銀行業界の構造的な脆弱性解決に向けた積極的な一歩」と前向きに捉えるとともに、貿易収支及び経常収支の改善や潜在的な経済成長力を評価。
- ・ その一方で消費者物価指数(CPI)の上昇率が、格付が同水準の他国に比べ高く、経済や外国為替に対するリスク要因になっており、金融引締めが必要と指摘している。

## タイ

### 運輸相、東部ウタパオ空港第2滑走路建設計画推進を指示

地元紙の報道によると、このほどタイのチャチャート運輸相は、海軍施設で軍民共用のウタパオ空港(東部ラヨン県)に、2本目の滑走路を建設する拡張計画の検討並びに海軍との交渉を進めるよう、民間航空局に指示した。この計画は、同空港をスワンナプーム、ドンムアン両国際空港に次ぐ首都圏第3の空港として位置付けを明確化するもの。約2億バーツ(≒6.2億円)を投じて拡張を行い、現在の60万人/年の利用客を300万人/年に増加させる等の商業利用推進を目指す。

同相は、「リゾート地パタヤなど東部地域を訪問する観光客に対応できれば、スワンナプームの混雑緩和にも貢献できる」と述べるとともに、「バンコクとラヨン間を高速鉄道で結ぶ計画があり、実現できれば、同空港利用のニーズも高まる」として、鉄道との相乗効果に期待を寄せている(2006年に開港したスワンナプーム空港にも3本目の滑走路を建設する拡張計画があるが、騒音被害を懸念する周辺住民の反対から難航している)。



## ☑ ポイント

- ・ 首都バンコクの南東約140kmにあるウタパオ国際空港は、2008年11月26日から12月5日までの反政府運動を展開したタクシン派によってスワンナプーム国際空港が占拠された際、バンコクへの主要なゲートウェイとして使用された経緯がある。現在は一部航空会社によるチャーター便等の利用に止まっているものの、タイ中東部の代表的なリゾート地であるパタヤから車で約45分と近い。
- ・ これ以外にもタイ国内の軍民共用空港の整備計画として、マレーシアと国境を接する南部サトゥン県のクアンカン空港(空軍施設)、カンボジアと接する東北部スリン県のスリンパクディ空港(陸軍施設)がある。いずれも周辺国へのアクセスが良く、域内の連結性を高めることができると期待されている。

## マレーシア

### 外国人労働者の課徴金、本人負担に変更

地元メディアの報道によると、政府は1月30日、外国人労働者の雇用に際し、現状雇用者(事業主)が負担している課徴金(レビー)を外国人労働者本人の全額負担に変更することを決定した。即日実施され、新規就労時や労働許可の更新時から適用となる。

財務省は、この措置による外国人労働者の負担増について、最低賃金制度の導入に伴う外国人労働者の賃金は、月額300~500リンギット(≒9,000~15,000円)アップすると見込まれる一方、課徴金の支払は同34.16~54.16リンギット(≒1,000~1,600円)であり、負担可能な範囲との見解を示した。

#### ☑ ポイント

- 外国人労働者の雇に関わる課徴金は、もともと労働者本人の負担だったが、外国人雇用抑制の観点から、2009年4月以降雇用者側の全額負担に変更された経緯がある。
- これに対し、今年1月の最低賃金制度導入で、人件費が上昇していることから、マレーシア経営者連盟(MEF)等が外国人労働者本人の負担に戻すよう政府に要求していたもの。財務省の見解どおり課徴金が賃金上昇分でカバーされるかどうか、最低賃金制度の遵守状況次第では、外国人労働者の強い反発を招く可能性もあろう。

## フィリピン

### 2012年のGDP成長率 = 6.6%、前年から大幅に加速

国家統計調整局(NSCB)は1月31日、昨年の実質国内総生産(GDP)成長率が前年比+6.6%だったと発表した。リーマン・ショックの反動で2010年に同+7.6%の高成長を記録した後、2011年は同+3.9%に落ち込んだが、2012年は好調な個人消費を背景にGDPの6割弱を占めるサービス業が同+7.4%と好調だったことや、公共投資の増加や不動産開発ブームに推され同+14.4%と二桁の高い伸びを記録した建設業等を牽引役として、政府目標の+5~6%を上回る成長を実現した。

尚、今年の成長率に関し国家経済開発庁(NEDA)のバリサカン長官は、不透明な世界経済の動向に警戒感を示したものの、政府が設定した+6~7%の成長目標は達成可能との考えを表明している。

#### ☑ ポイント

- 昨年は、主要先進国の需要減等の影響を受け、多くの新興アジア諸国で経済成長率が減速するなか、フィリピンの好調さが際立っている。また、今後も内需拡大が続くと期待から、株式市場への投資資金流入が引続き堅調に推移しており、代表的な株価インデックスであるフィリピン総合指数は、史上最高値の更新が続いている。
- こうした中、通貨ペソも約5年ぶりの高値圏で推移しており、輸入物価の抑制を通じ、消費者物価指数(CPI)上昇率を3%程度に安定させることに一役買っている。加えて政府が雇用創出を優先させており、アセアン諸国の中では人件費の上昇も比較的緩やかなこともあり、今後、海外直接投資の候補地として投資家の注目度も更に高まって行くと思われる。

## 【日系企業動向】

### 最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	旭有機材工業株式会社 51% Modi Rubber Limited 49%	ASAHI MODI MATERIALS PRIVATE LIMITED (資本金3億ルピー)	グジャラート州	レジンコーテッドサンド(RCS)の製造
インド	株式会社京三製作所 (グループ100%)	Kyosan India Private Limited (資本金3億5,000万ルピー)	デリー	鉄道信号機器ほかの販売等
インドネシア	三菱マテリアル株式会社 *既存現法が新工場を建設	PT.MMC Metal Fabrication	西ジャワ州プカシ県MM2100工業団地	焼結部品製造
インドネシア	ヤンマー株式会社 *既存現法が新工場建設(投資金額=約75億円)	PT.YANMAR INDONESIA	EJIP Industrial Park, Bekasi	ディーゼルエンジン用シリンダブロック、シリンダーヘッド等製造
タイ	株式会社カワタ (グループ100%)	REIKEN (THAILAND) CO.,LTD. (資本金3,600万バーツ)	アユタヤ県ハイテック工業団地	プラスチック成形機周辺水機器装置などの製造
ベトナム	イオンディライト株式会社	AEON DELIGHT (VIETNAM) COMPANY LIMITED (資本金62万米ドル)	ホーチミン市1区	総合FMS(ファシリティマネジメントサービス)事業
ベトナム	東洋ドライループ株式会社	DRILUBE VIETNAM CO.,LTD. (資本金240万米ドル)	Dong Van II Industrial Zone, Ha Nam Province	ドライループ・コーティング加工
マレーシア	ダイハツ工業株式会社 *子会社と持分法適用会社を通じ特定子会社を設立	未定 (資本金2億リンギット)	Batu Tiga Industrial Estate, Selangor Darul Ehsan	自動車製造
ミャンマー	日本電気株式会社 *ヤンゴンに支店開設	日本電気株式会社 ヤンゴン支店	ヤンゴン市	マーケティング、セールスサポート

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

## 【先週の市場動向と今週の主な予定】

### アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(2/4)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(2月4日号\)](#)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: [takaki.hashimoto@mufg.jp](mailto:takaki.hashimoto@mufg.jp)

Tel 03-6259-6311